

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 アライドテレシスホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大嶋章禎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 ファイナンス本部 本部長 高島虎明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	13,993,491	13,281,547	29,301,319
経常損失( ) (千円)	2,590,195	761,086	430,163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	2,252,647	808,238	111,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,515,759	871,232	475,671
純資産額 (千円)	1,595,191	2,605,669	3,480,481
総資産額 (千円)	18,351,357	18,703,939	21,007,992
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	20.66	7.41	1.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			1.02
自己資本比率 (%)	6.5	12.4	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,876	168,115	406,527
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,002	88,529	197,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,391	400,456	114,908
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,715,076	3,317,349	4,164,380

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	16.17	4.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債残高が71億67百万円あり、手元流動性に対して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、全社での増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に資金を確保できる体制の構築に取り組んでおります。社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、競争力の高い製品やサービスを提供するとともに、付加価値の高いサービスビジネスの強化、エンドユーザー向けのソリューション営業の強化、新規パートナーの獲得等による販売チャネルの開拓も進めております。製品カテゴリーの統合を促進し、開発や生産面での最適化・効率化を図るとともに、一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化も進めております。

また、平成29年3月30日付にて、シンジケートローン契約を更新しております。

こうした状況を総合的に検討した結果、今後も収益力の回復が見込まれ、当面の資金繰りの安定化も図られていることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国における雇用環境の改善や新興国市場のインフラ投資が拡大し、景気回復基調となったものの、欧州その他の地域の政治リスクに対する警戒感の高まり等で、先行き不透明感が続きました。国内経済は、企業収益や雇用環境が持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き収益の改善を目指し、主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群や、仮想化技術によるネットワーク管理機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」のライセンス販売、付加価値サービス「Net.Service」の拡販に取り組んでまいりました。また、今年3月にリリースした自動制御技術を搭載した自律型無線LANソリューション「AWC (Autonomous Wave Control)」や、ネットワーク監視サービス「Net.Monitor」等、新製品の販売を強化してまいりました。そのような中、当社の「SES (Secure Enterprise SDN)」や産業用スイッチ「IE300」が欧州における展示会やIT専門誌で最優秀賞を受賞したことにより、改めて当社グループの高い技術力や製品力が認められました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、第2四半期（4月～6月）の販売は前年同期比で、主に日本での売上が堅調に推移したものの、第1四半期（1月～3月）での減少分を補うまでには至らず、売上高は前年同期比5.1%減の132億81百万円となりました。

損益面では、前期に実施した事業再編効果により、主に人件費や地代家賃・賃借料等の経費が減少したことから営業損失は4億24百万円（前年同期は5億19百万円の損失）、為替差損が減少したことから経常損失は7億61百万円（前年同期は25億90百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億8百万円（前年同期は22億52百万円の損失）となりました。

当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、プライベートショーの開催や顧客ターゲット市場の展示会等への出展、創業30周年記念キャンペーンを始めとする各種キャンペーンの実施等により、販売促進を強化しました。これらの結果、医療機関向けや製造業での販売が堅調に推移したものの、第1四半期の減少分は補いきれず、売上高は前年同期比1.9%減の72億67百万円となりました。

〔米州〕

米州では、米国において、販売代理店への出荷が概ね堅調となったものの、前年度好調であったパートナー企業への大型出荷が一段落したことから前年同期に比べて減収となりました。中南米においては、前年同期にオリンピック特需で好調であったブラジルや景気低迷が続くアルゼンチンなどで価格競争が激化し、販売減少となりました。この結果、米州全体での売上高は前年同期比8.8%減の28億97百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、売上回復を図るため、イギリスやドイツで営業体制を強化しております。しかしながら、競合他社との競争激化により、中・東欧での売上が大きく減少し、また、前年同期に好調であったフランスで公共案件が減少しました。この結果、EMEA全体での売上高は前年同期比9.3%減の20億51百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、インドの旺盛なインフラ投資需要を背景に、公共交通や文教案件が好調となったほか、オーストラリアでの監視カメラソリューションが伸長しました。一方で、前年同期に好調であったマレーシアやインドネシアでの大型案件が縮小しました。この結果、売上高は前年同期比6.9%減の10億65百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は187億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が12億41百万円、現金及び預金が8億47百万円減少したことによるものです。

### （負債）

負債合計は160億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億29百万円減少となりました。流動負債は124億円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億87百万円減少したことによるものです。また、固定負債は36億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少となりました。これは主に、長期借入金が3億92百万円減少したことによるものです。

### （純資産）

純資産につきましては、26億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億74百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が8億8百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント低下となる12.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、33億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億68百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億83百万円の支出増となりました。これは主に、売上債権が減少した一方で、仕入債務が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億45百万円の支出減となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億47百万円の支出増となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加、長期借入金の返済による支出が減少した一方で、短期借入金の純増減額が増加から減少に転じたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19億9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,059,545	109,059,545	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	109,059,545	109,059,545		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		109,059,545		9,987,687		180,011

## (6) 【大株主の状況】

(平成29年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OSHIMA GENERAL HOLDINGS No.1,LLC (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CORPORATION TRUST CENTER,1209 ORANGE STREET,WILMINGTON DELAWARE 19801,U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	47,660	43.70
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	1,134	1.04
TIGALA株式会社	東京都港区南青山7丁目1-7 3F	908	0.83
野末 郁代	兵庫県西宮市	867	0.80
アライドテレシスホールディングス 従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目21-11	816	0.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	0.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	570	0.52
竹山 中三	静岡県浜松市南区	500	0.46
西田 浩	大阪府藤井寺市	479	0.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	441	0.40
計		54,177	49.68

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,048,000	1,090,480	
単元未満株式	普通株式 11,445		
発行済株式総数	109,059,545		
総株主の議決権		1,090,480	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式33株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式数) アライドテレシスホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 七丁目21番11号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,164,380	3,317,349
受取手形及び売掛金	5,686,460	4,445,272
商品及び製品	2,973,741	2,671,278
仕掛品	86,906	303,023
原材料及び貯蔵品	685,975	662,025
その他	1,948,368	1,347,396
貸倒引当金	162,848	135,825
流動資産合計	15,382,983	12,610,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,536,369	2,515,780
その他(純額)	1,603,352	1,518,400
有形固定資産合計	4,139,721	4,034,181
無形固定資産		
その他	75,081	68,598
無形固定資産合計	75,081	68,598
投資その他の資産		
その他	1,424,097	2,004,141
貸倒引当金	13,891	13,501
投資その他の資産合計	1,410,206	1,990,640
固定資産合計	5,625,008	6,093,420
資産合計	21,007,992	18,703,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,007	1,953,016
短期借入金	3,100,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,455,470	1,470,855
未払法人税等	184,725	198,473
賞与引当金	112,936	114,092
前受収益	3,407,649	3,654,399
その他	2,411,753	1,860,066
流動負債合計	13,413,542	12,400,904
固定負債		
長期借入金	2,938,834	2,546,182
退職給付に係る負債	659,098	650,328
その他	516,036	500,854
固定負債合計	4,113,969	3,697,365
負債合計	17,527,511	16,098,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	7,289,846	8,098,085
自己株式	7	7
株主資本合計	2,865,805	2,057,566
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,666	-
為替換算調整勘定	343,948	303,293
退職給付に係る調整累計額	37,555	40,228
その他の包括利益累計額合計	326,059	263,065
新株予約権	288,615	285,037
純資産合計	3,480,481	2,605,669
負債純資産合計	21,007,992	18,703,939

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,993,491	13,281,547
売上原価	5,431,985	4,997,246
売上総利益	8,561,506	8,284,301
販売費及び一般管理費	9,081,072	8,708,397
営業損失( )	519,566	424,096
営業外収益		
受取利息	1,275	805
受取配当金	135	-
助成金収入	12,222	4,930
保険返戻金	6,399	6,399
その他	9,163	6,962
営業外収益合計	29,195	19,097
営業外費用		
支払利息	73,181	53,833
持分法による投資損失	25,512	-
為替差損	1,923,543	214,422
支払手数料	75,000	85,000
その他	2,586	2,831
営業外費用合計	2,099,824	356,087
経常損失( )	2,590,195	761,086
特別利益		
投資有価証券売却益	5,154	-
新株予約権戻入益	246,130	4,854
特別利益合計	251,284	4,854
特別損失		
事業再編損	20,047	48,280
特別損失合計	20,047	48,280
税金等調整前四半期純損失( )	2,358,958	804,512
法人税、住民税及び事業税	125,743	136,582
法人税等調整額	232,054	132,856
法人税等合計	106,310	3,725
四半期純損失( )	2,252,647	808,238
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,252,647	808,238

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	2,252,647	808,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,812	-
繰延ヘッジ損益	105,438	19,666
為替換算調整勘定	847,640	40,655
退職給付に係る調整額	501	2,673
その他の包括利益合計	736,888	62,994
四半期包括利益	1,515,759	871,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,759	871,232
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,358,958	804,512
減価償却費	165,477	163,312
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,484	21,809
賞与引当金の増減額( は減少)	11,371	3,214
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	125,919	8,756
受取利息及び受取配当金	1,410	805
支払利息	73,181	53,833
為替差損益( は益)	1,821,325	306,606
持分法による投資損益( は益)	25,512	-
助成金収入	12,222	4,930
保険返戻金	6,399	6,399
投資有価証券売却損益( は益)	5,154	-
新株予約権戻入益	246,130	4,854
事業再編損	20,047	48,280
売上債権の増減額( は増加)	136,291	1,163,496
たな卸資産の増減額( は増加)	602,783	5,655
仕入債務の増減額( は減少)	639,520	714,028
前受収益の増減額( は減少)	215,187	254,554
その他	161,653	366,344
小計	492,041	66,512
利息及び配当金の受取額	1,410	805
利息の支払額	70,785	58,143
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	160,071	149,644
助成金の受取額	12,222	4,930
保険返戻金の受取額	6,399	6,399
事業再編による支出	165,340	38,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,876	168,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	182,892	112,195
無形固定資産の取得による支出	80,867	10,915
投資有価証券の売却による収入	14,876	-
その他	14,880	34,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,002	88,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	924,999	35,000
長期借入れによる収入	230,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,092,643	754,286
その他	14,964	11,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,391	400,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	367,944	189,928
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	438,678	847,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,755	4,164,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,715,076	3,317,349

## 【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当第2四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

平成29年3月30日付シンジケートローン契約

(組成総額 3,100,000千円のうち、タームローン契約 1,500,000千円、コミットメントライン契約 1,600,000千円)

・平成29年12月期決算(当該期を含む。)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	3,057,119千円	2,860,945千円
研究開発費	1,912,337	1,909,881
賞与引当金繰入額	93,596	114,092
退職給付費用	48,347	41,418

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,715,076千円	3,317,349千円
現金及び現金同等物	3,715,076	3,317,349

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,408,381	3,177,519	2,262,546	1,145,044	13,993,491		13,993,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	305,329	102,146	89,641	3,577,098	4,074,215	4,074,215	
計	7,713,710	3,279,665	2,352,188	4,722,143	18,067,707	4,074,215	13,993,491
セグメント利益又は損失( )	836,055	426,560	406,325	144,003	671,817	152,250	519,566

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去116,773千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等35,477千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,267,398	2,897,432	2,051,194	1,065,521	13,281,547		13,281,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	353,831	33,921	49,556	3,711,755	4,149,065	4,149,065	
計	7,621,229	2,931,354	2,100,751	4,777,277	17,430,613	4,149,065	13,281,547
セグメント利益又は損失( )	618,992	182,935	286,757	190,039	532,775	108,678	424,096

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去121,849千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等13,171千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円66銭	7円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	2,252,647	808,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	2,252,647	808,238
普通株式の期中平均株式数(株)	109,059,494	109,059,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>1.平成18年3月30日第19回定時株主総会及び平成18年6月8日取締役会決議による第13回新株予約権(ストックオプション)は、平成28年3月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>2.平成22年3月30日第23回定時株主総会及び平成23年3月14日取締役会決議による第22回新株予約権(ストックオプション)は、平成28年3月22日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p>	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月14日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。